

令和5年2月定例会

議案説明資料 予算に関する説明書

(令和4年度2月補正予算等関係)

商 工 労 働 部

トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

令和5年2月定例会 議案説明資料目次

商工労働部

【予算関係】

(一般会計)

議案番号	件名	課名	頁
議案第22号	令和4年度鳥取県一般会計補正予算(第8号)		
	1	(総括表)	3
		商工政策課	4
		立地戦略課	5
		産業未来創造課	8
		企業支援課	11
通商物流課		15	
雇用政策課		19	
とっとり働き方改革支援センター		23	
産業人材課		24	
鳥取県立ハローワーク		27	
販路拡大・輸出促進課	29		
2	歳入歳出事項別明細書		30
3	節の明細		37
4	繰越明許費に関する調書	産業未来創造課他	39
5	債務負担行為に関する調書	立地戦略課	40

(特別会計)

議案番号	件名	課名	頁
議案第28号	令和4年度鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計補正予算(第1号)		
	1	歳入事項別明細書	41
		補正予算説明資料	42
		歳出事項別明細書	43
		節の明細	45
		企業支援課	

議案説明資料総括表

【補正予算】

商工労働部（単位：千円）

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【一般会計】								
商工政策課	3,467,467	△ 7,261	3,460,206	△ 1,250			△ 6,011	
立地戦略課	6,579,150	△ 632,561	5,946,589	△ 16,979		△ 525,026	△ 90,556	
産業未来創造課	2,180,503	△ 61,786	2,118,717	△ 7,486	△ 13,000		△ 41,300	
企業支援課	6,001,858	1,695,342	7,697,200	△ 1,500		△ 343,725	2,040,567	
通商物流課	370,899	△ 54,395	316,504	△ 9,834		△ 2,000	△ 42,561	
雇用政策課	1,199,783	△ 18,128	1,181,655	△ 12,490			△ 5,638	
とっとり働き方改革支援センター	67,164	△ 1,481	65,683				△ 1,481	
産業人材課	803,580	△ 213,021	590,559	△ 152,572	△ 36,000		△ 24,449	
鳥取県立鳥取ハローワーク	130,113	△ 24,338	105,775	△ 18,444			△ 5,894	
鳥取県立米子ハローワーク	15,914	△ 1,370	14,544	△ 260			△ 1,110	
鳥取県立境港ハローワーク	3,200	△ 600	2,600	△ 182			△ 418	
販路拡大・輸出促進課	91,119	△ 3,400	87,719				△ 3,400	
一般会計合計	20,929,848	677,001	21,606,849	△ 220,997	<△34,100> △ 49,000	△ 870,751	1,817,749	1,783,649
【特別会計】								
企業支援課	42,984	△ 5,111	37,873			△ 5,111		
説明[主な事業]								
【立地戦略課】								
							次世代ソフトウェア産業等創出支援事業	△ 11,269
							都市圏からの企業拠点分散立地推進事業	△ 16,979
							企業立地事業補助金	△ 525,026
							働くぞ！頑張る企業を応援する鳥取県雇用促進事業	△ 53,500
							産業成長事業環境整備補助金	△ 15,875
【産業未来創造課】							とっとり脱炭素技術・産業化事業(水素技術分野)	△ 19,000
							起業家育成応援事業	△ 10,778
							公益財団法人鳥取県産業振興機構運営事業	△ 14,225
【企業支援課】							企業自立サポート事業(制度金融費)	△ 306,320
							鳥取県新型コロナウイルス感染症対応企業支援基金事業	2,000,000
							(新)企業自立サポート事業に係る損失補償	49,851
【通商物流課】							国際航空貨物ルート構築推進事業	△ 10,000
							県内企業海外展開サポート事業	△ 10,083
							中国・アジア地域経済交流推進事業	△ 13,393
							ロシアビジネス拠点化構築事業	△ 14,219
【産業人材課】							技能振興事業	△ 10,773
							職業訓練事業費	△ 192,484
【鳥取県立鳥取ハローワーク】							労働移動緊急対策事業	△ 14,000

(注)起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた額である。

県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和4年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費

1 項 商業費

商工政策課(内線:7212)

2 目 商業振興費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
中小企業経営力強靱化推進事業	14,708	△4,761	9,947				△4,761	
トータルコスト	18,651	△4,761	13,890	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.5人	0.0人	0.5人	-				
工程表の政策内容	県内中小企業のBCPの策定・見直し及び防災対策の促進							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要 多様化するリスク（自然災害、新型感染症、気候変動など）に対し、県内企業のBCP（Business Continuity Plan：事業継続計画）策定・見直しや防災措置等の備えを支援し、企業の事業継続力の強化を図る。								
2 主な事業内容 中小企業経営力強靱化補助金の事業費の確定などによる執行見込額の減に伴う減額補正である。								
【SDGs企業認証】経営伴走サポート事業	5,600	△2,500	3,100	△1,250			△1,250	
トータルコスト	10,332	△2,500	7,832	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.6人	0.0人	0.6人	-				
工程表の政策内容	SDGs経営への転換による県内企業の価値向上							
事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】								
1 事業の目的、概要 都道府県レベルで全国初となる「とっとりSDGs企業認証制度」について、県内事業者の認証支援体制を整備するとともに、認証取得事業者のSDGs経営の支援により、投資家、労働者、社会等から選ばれる事業者への転換を促し、県内事業者の価値向上を図る。 ※ SDGs：Sustainable Development Goalsの略称。2015年に国連で採択された持続可能な開発目標。								
2 主な事業内容 「とっとりSDGs企業認証」の公募を、コロナ禍の影響により年2→1回としたことによる執行見込額の減に伴う減額補正である。								

令和4年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費
 2 項 工鉱業費
 1 目 工鉱業総務費

立地戦略課(内線:7664)
 (単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
次世代ソフトウェア産業等創出支援事業	62,105	△11,269	50,836				△11,269	
トータルコスト	63,682	△11,269	52,413	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	-				
工程表の政策内容	県内企業の新增設及び県外企業の誘致促進							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要 一定の雇用増を伴う先進的なIT関連事業者の新規立地や県内で新たにIT関連事業に取り組もうとする事業者等に対して、事業所・設備機器の賃借料や人材確保経費等の一部を補助する。								
2 主な事業内容 補助金の交付予定額の確定に伴う減額補正である。								
(単位:千円)								
区 分				予算額	補正額	計		
次世代ソフトウェア産業等創出支援事業補助金				25,810	△5,240	20,570		
情報通信関連雇用事業補助金				29,370	896	30,266		
コンテンツ・事務管理関連雇用事業補助金				6,925	△6,925	0		
計				62,105	△11,269	50,836		
都市圏からの企業拠点分散立地推進事業	57,750	△16,979	40,771	△16,979				
トータルコスト	66,425	△16,979	49,446	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.1人	0.0人	1.1人	-				
工程表の政策内容	県内企業の新增設及び県外企業の誘致促進							
事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】								
1 事業の目的、概要 都市圏企業の地方分散の動きを本県への立地に繋げるため、県外本社企業の本社機能・業務移転支援や、県内へのサテライトオフィス利用支援、広報活動等を実施する。								
2 主な事業内容 複数年度で交付する企業分散立地支援補助金の年度内交付予定額の確定に伴う減額補正である。								

令和4年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費
 2 項 工鉦業費
 1 目 工鉦業総務費

立地戦略課(内線:7664)
 (単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
企業立地事業補助金	2,919,133	△525,026	2,394,107			<基金繰入金> △525,026		
トータルコスト	2,938,848	△525,026	2,413,822	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.5人	0.0人	2.5人	-				
工程表の政策内容	県内企業の新増設及び県外企業の誘致促進							
事業内容の説明				【「新型コロナウイルス感染症対応企業支援基金」充当事業】				
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>鳥取県企業立地等事業助成条例に基づいて既に認定を行った事業者の新増設等に対し、企業立地事業補助金を交付する。なお、同条例に基づく新規の事業認定は終了している。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>設備投資の進捗が予定より遅れたこと等により、補助金交付が次年度以降となる案件が見込まれることから、今年度分予算の減額補正を行う。</p>								
働くぞ! 頑張る企業を応援する鳥取県雇用促進事業	62,000	△53,500	8,500				△53,500	
トータルコスト	63,642	△53,500	10,142	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.4人	0.0人	0.4人	-				
工程表の政策内容	県内企業の新増設及び県外企業の誘致促進							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的、概要</p> <p>県内企業の雇用確保を支援するため、新規に雇用を行った企業立地認定事業者等に奨励金を支給する。なお、平成30年9月30日をもって新規認定は終了している。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>当初見込んでいた支給予定人数の減に伴う減額補正である。</p> <p><今回補正後の支出予定額></p> <p>○正規雇用創出奨励金 500千円×13人＝ 6,500千円 1,000千円× 2人＝ 2,000千円 計 8,500千円</p>								

令和4年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費
2項 工鉦業費
1目 工鉦業総務費

立地戦略課(内線:7664)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり先駆型ラボ誘致・育成補助金	21,400	△9,365	12,035				△9,365	
トータルコスト	22,977	△9,365	13,612	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	-				
工程表の政策内容	県内企業の新増設及び県外企業の誘致促進							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>先駆的な事業に取り組む事業者等のオフィス・研究開発拠点等を県内に誘致し、将来の本県産業の牽引役に成長することを期待した育成支援を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>複数年度で交付するとっとり先駆型ラボ誘致・育成補助金の年度内交付予定額の確定に伴う減額補正である。</p>								
産業成長事業環境整備補助金	15,875	△15,875	0				△15,875	
トータルコスト	16,664	△15,875	789	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	-				
工程表の政策内容	県内企業の新増設及び県外企業の誘致促進							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>県内における工場等の新増設に当たり、工場排水に伴う周辺環境や農林水産業への影響を防止するとともに、工業用水の利用促進を図るため、新増設を行う企業の排水処理施設整備に係る経費の一部を補助する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>事業者の事業計画の変更に伴い、補助事業実施を取り止めることに伴う減額補正である。</p>								
米子崎津地区基盤整備・維持管理事業	3,468	△547	2,921				△547	
トータルコスト	4,257	△547	3,710	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	-				
工程表の政策内容	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>米子市が行う崎津団地の整備事業(基盤整備事業、承水路維持管理事業)に要する経費に支援する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>承水路維持管理費補助金の事業費の確定に伴う減額補正である。</p>								

令和4年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

2目 中小企業振興費

産業未来創造課(内線:7663)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり脱炭素技術・産業化事業(次世代車分野)	19,765	△9,357	10,408	△1,874			△7,483	
トータルコスト	29,228	△9,357	19,871	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.2人	0.0人	1.2人	-				
工程表の政策内容	鳥取県の未来を支える新産業の創出							
事業内容の説明				【「地方創生推進交付金」充当事業】				
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>脱炭素の流れの中、自動車産業のEV(電気自動車)シフトなど急速に進展しており、エコカー市場への参入を目指して、「脱炭素技術研究会」を設立し、その下部組織として「エコカーWG(ワーキンググループ)」を立ち上げ、エコカー市場で求められる軽量化部材等にお研究開発や技術課題の洗い出しに取り組んでいる。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>県産デバイス実装EV「走行・評価・改良」プロジェクトの執行見込額の確定に伴う減額補正である。</p>								
とっとり脱炭素技術・産業化事業(水素技術分野)	25,046	△19,000	6,046	△2,000			△17,000	
トータルコスト	32,932	△19,000	13,932	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.0人	0.0人	1.0人	-				
工程表の政策内容	鳥取県の未来を支える新産業の創出							
事業内容の説明				【「地方創生推進交付金」充当事業】				
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>脱炭素の流れの中、水素のエネルギー活用が世界的に進んでいる。「脱炭素技術研究会」を設立し、その下部組織として、「水素サプライチェーンWG(ワーキンググループ)」を立ち上げ、知見の共有や技術課題の洗い出しに取り組んでいる。WGでの検討を踏まえ、県内企業の技術開発を支援する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>技術開発関連補助金等の執行見込額の確定に伴う減額補正である。</p>								
戦略的知的財産活用推進事業	11,908	△613	11,295	△92			△521	
トータルコスト	26,103	△613	25,490	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.8人	0.0人	1.8人	-				
工程表の政策内容	-							
事業内容の説明				【「地方創生推進交付金」充当事業】				
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>人材育成・事業者の取組支援等を通じて、「鳥取県知的財産の創造等に関する基本条例」(平成18年)に定める県の責務を果たし、知的財産の創造、保護及び活用による県内産業の成長発展を促進する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>県有知的財産の登録費用等の実績減に伴う減額補正である。</p>								

令和4年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

2目 中小企業振興費

産業未来創造課(内線:7663)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
起業家育成応援事業	60,412	△10,778	49,634				△10,778	
トータルコスト	72,241	△10,778	61,463	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.5人	0.0人	1.5人	-				
工程表の政策内容	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的、概要 起業家育成支援により、恒常的に成長性の高い起業や地域密着起業が生まれ続ける環境を創出し、地域活力の向上を図る。</p> <p>2 主な事業内容 クラウドファンディング型情報発信支援補助金、スタートアップ応援事業補助金の執行減に伴う減額補正である。</p>								
北東アジア地域産業技術交流事業	774	△774	0				△774	
トータルコスト	2,351	△774	1,577	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	-				
工程表の政策内容	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的、概要 北東アジア地域における産業技術分野の交流を促進するため、鳥取県、韓国江原道及び中国吉林省の行政関係者、研究者が集まり、各地域の研究成果等の発表を行う北東アジア産業技術フォーラムを各地域持ち回りで開催しており、令和4年度は中国吉林省でのフォーラムに参加する。</p> <p>2 主な事業内容 新型コロナウイルス感染症の影響により、現地(吉林省)開催からオンライン開催に変更されたため、渡航費が不要となったことによる減額補正である。</p>								
医工連携推進事業(公益財団法人鳥取県産業振興機構運営費交付金)	24,513	△1,000	23,513	△500			△500	
トータルコスト	28,456	△1,000	27,456	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.5人	0.0人	0.5人	-				
工程表の政策内容	鳥取県の未来を支える新産業の創出							
事業内容の説明								
<p style="text-align: right;">【「地方創生推進交付金」充当事業】</p> <p>1 事業の目的、概要 県内企業の新事業展開を促進するため、(公財)鳥取県産業振興機構内に医工連携推進体制を整備し、医療機器の開発・製造分野参入に向けた取組を支援する。</p> <p>2 主な事業内容 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う管理運営費(旅費等)の執行見込額の減に伴う減額補正である。</p>								

令和4年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

2項 鉱工業費

産業未来創造課 (内線: 7663)

2目 中小企業振興費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
公益財団法人鳥取県産業振興機構運営事業	657,365	△14,225	643,140		<△9,100> △13,000		△1,225	県費負担 △10,325
トータルコスト	664,462	△14,225	650,237	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.9人	0.0人	0.9人	-				
工程表の政策内容	鳥取県の未来を支える新産業の創出							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要 中小企業の支援機関として設立された公益財団法人鳥取県産業振興機構の事業運営に必要な経費に対して助成する。								
2 主な事業内容 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う管理運営費(展示会・商談会・人件費等)の支出見込額の減等に伴う減額補正である。								

(注) 起債欄の< >書きは交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄の< >書きの金額に一般財源の金額を加算した額である。

7款 商工費

2項 工鉱業費

産業未来創造課 (内線: 7663)

5目 産業技術センター費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ロボット協働人材育成事業	13,034	△6,039	6,995	△3,020			△3,019	
トータルコスト	15,400	△6,039	9,361	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人	-				
工程表の政策内容	鳥取県の未来を支える新産業の創出							
事業内容の説明								
【「地方創生推進交付金」充当事業】								
1 事業の目的、概要 県内製造業の成長に向けて必要な自動化・省力化の取組を進めるため、令和元年12月に(地独)鳥取県産業技術センターに開設された「AI・IoT・ロボット等実装支援拠点」を活用し、ロボットシステム導入に係る県内企業の技術人材育成等を支援する。								
2 主な事業内容 新型コロナウイルス感染症の影響に伴うロボット実装化支援事業等の執行見込額の減に伴う減額補正である。								

令和4年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

企業支援課(内線:7658)

2目 商業振興費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
まちなか振興ビジネス活性化支援事業	5,400	△3,000	2,400	△1,500			△1,500	
トータルコスト	7,766	△3,000	4,766	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人	-				
工程表の政策内容	商業・サービス業の活性化(まちなか振興・商店街の活性化)							
事業内容の説明				【「地方創生推進交付金」充当事業】				
1 事業の目的、概要				商店街振興組合・中小企業者等が、まちなか振興のために実施する地域課題の解決に資する事業を支援する。				
2 主な事業内容				まちなか振興ビジネス活性化支援事業補助金の執行見込額の減に伴う減額補正である。 (交付決定額 240千円、交付決定見込額 2,160千円)				

7款 商工費

1項 商業費

企業支援課(内線:7658)

3目 金融対策費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
企業自立サポート事業(制度金融費)	2,904,469	△306,320	2,598,149			(基金繰入金等) △306,320		
信用保証料負担軽減補助金	794,499	△92,131	702,368			(基金繰入金等) △92,131		
新型コロナ克服特別金融支援事業	249,200	54,726	303,926			(基金繰入金) 54,726		
トータルコスト	3,972,613	△342,936	3,629,677	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	3.1人	0.1人	3.2人	制度検討、補助金交付事務、関係機関との調整等				
工程表の政策内容	<ul style="list-style-type: none"> 県内中小事業者等の経営の安定化に向けた資金繰り環境の円滑化を図るための資金制度を構築・運営。 新型コロナウイルスによる影響を受けた県内中小事業者等に対する資金繰り支援の充実を図るため、国や市町村等と協調・連携し資金制度を構築・運営。 							
事業内容の説明				【「新型コロナウイルス感染症対応企業支援基金」充当事業】				
1 事業の目的、概要				県内中小事業者等の事業の活性化、経営安定化等に要する資金の円滑な調達を支援する。				
2 主な事業内容				<ul style="list-style-type: none"> ○平成17年度以前融資分に係る預託額について、必要な預託額が当初予算見込みを下回ったことに伴う減額補正(△7,567千円)。 ○新規融資実行額及び令和2年度分コロナ融資に対する利子補助額及び信用保証料負担軽減補助額が当初見込額を下回ったことによる減額補正。(利子補助△298,753千円、保証料補助△92,131千円) ○令和3年度に実行したコロナ融資(無利子無保証料融資)の実績が当初見込額を上回ることによる増額補正(利子補助△2,086千円、保証料補助56,812千円) 				

(単位:千円)

		補正額	財源内訳	
			繰入金等	貸付金元利収入
利子補助及び預託	一般	△51,601	△44,034	△7,567
	R2年度分コロナ対応	△254,719	△254,719	0
	R3年度分コロナ対応	△2,086	△2,086	0
	計	△308,406	△300,839	△7,567
保証料補助	一般	0	0	0
	R2年度分コロナ対応	△92,131	△92,131	0
	R3年度分コロナ対応	56,812	56,812	0
	計	△35,319	△35,319	0

令和4年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

3目 金融対策費

企業支援課(内線:7658)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県新型コロナウイルス感染症対応企業支援基金事業	205	2,000,000	2,000,205				2,000,000	
トータルコスト	994	2,000,789	2,001,783	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.1人	0.2人	基金積立業務				
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

長期化するコロナ禍で疲弊した県内産業・雇用が原油・物価高騰等により更に深刻な打撃を受けている状況を踏まえ、県内中小企業等の事業継続及び経営の安定化を図るため、所要額を基金に積み立て、次年度以降も必要な支援を行う。

2 主な事業内容

新型コロナウイルス感染症対応企業支援基金に積み増しする。
令和4年度:2,000,000千円

3 事業目標・取組状況・改善点

○令和2年度2月補正で基金を創設し、以下のとおり基金の積立てを行った。

積立総額:18,466,294千円

令和2年度:積立額 8,666,294千円

令和3年度:積立額 800,000千円(11月補正)

積立額 9,000,000千円(2月補正)

○令和3年度以降、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた県内事業者等の資金繰りなどを支援するための財源として活用している。

・令和3年度充当実績:1,825,575千円

充当事業:企業自立サポート事業(新型コロナ資金)

信用保証料負担軽減補助金(新型コロナ資金)

・令和4年度充当見込:6,040,353千円(2月補正後残高見込:12,600,651千円)

充当事業:新型コロナ資金に伴う利子・保証料補助等

※令和5年度以降の新型コロナ資金に伴う利子・保証料補助や原油・物価高騰対策等に活用(令和12年までの利子・保証料等に充当)

令和4年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

企業支援課(内線:7658)

3目 金融対策費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)企業自立サポート事業に係る損失補償	0	49,851	49,851				49,851	
トータルコスト	0	50,640	50,640	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	損失補償金の支払い				
工程表の政策内容	資金調達の円滑化(機動的な金融支援)及び再生支援							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

経営体質強化資金等の融資先企業の売上減少・業況不振等に伴い、鳥取県信用保証協会(以下「保証協会」という。)が金融機関に対して保証債務の履行(代位弁済)を行ったことにより発生する保証協会の損失額の2分の1を、保証協会に補償する。

2 主な事業内容

保証協会が行った代位弁済額のうち、金融機関の負担、中小企業信用保険の補填等を除く部分の1/2を補償する。

(債務負担行為に基づき、毎年度、保証協会との間で締結する当該年度保証承諾分に係る損失補償契約を締結している。)

(単位:千円)

代位弁済額 A	信用保険等受領額 B	保険等填補残 C (A-B)	県損失補償額 C × 1/2	代位弁済先の概要
756,949	657,247	99,702	49,851	企業数 27社 (建設業8社、製造業3社、卸売業4社、サービス業1社、飲食サービス業8社、専門・技術サービス業3社)

[参考] 損失補償を設定している資金

経営体質強化資金、経営再生円滑化借換特別資金、再生支援資金

<損失負担割合> 【代位弁済額に係る実質負担割合のイメージ図】 (一般保証の例)

中小企業信用保険 (日本政策金融公庫) 56~64%	金融機関 20%	保証協会 8~12%	県 8~12%
----------------------------------	-------------	---------------	------------

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

保証協会の貸し倒れリスク負担を軽減し、積極的な保証承諾による資金供給の円滑化を図る。

<取組状況・改善点>

保証協会のリスクを軽減することで、リスクの高い保証承諾を行い、県内中小企業者等の円滑な資金繰りを支援している。

(損失補償付きの融資実績)

令和元年度 57億円、令和2年度 8億円、令和3年度 5億円、令和4年度 9億円

令和4年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費

2 項 工鉦業費

2 目 中小企業振興費

企業支援課（内線：7658）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県版経営革新総合支援事業	8,780	△7,784	996				△7,784	
トータルコスト	27,810	△7,784	20,026	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	3.5人	0.0人	3.5人	-				
工程表の政策内容	県内企業の競争力ある新事業展開							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>県内中小・小規模事業者の新商品・サービス開発等のチャレンジを促進し、県内産業の高付加価値化を図ると共に、生産性向上による経営力強化を図る。</p> <p>なお、鳥取県産業成長応援条例の制定(令和元年7月)に伴う鳥取県産業成長応援補助金の創設により、本事業の新規の事業認定は終了している。</p>								
<p>2 主な事業内容</p> <p>鳥取県版経営革新総合支援補助金の執行見込額の減に伴う減額補正である。</p>								

令和4年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

通商物流課(内線:7659)

2目 商業振興費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
国際航空貨物ルート構築推進事業	10,000	△10,000	0				△10,000	
トータルコスト	18,675	△10,000	8,675	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.1人	0.0人	1.1人	-				
工程表の政策内容	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要 県内企業の製造品や県産品を、「安定的」、「早く」、「高品質」に国内外に輸送して、県内空港を国際物流のゲートウェイとして発展させるとともに、県内企業の国際競争力強化を図ることを目的として、検討会及び国際航空貨物実証実験輸送を実施する。								
2 主な事業内容 新型コロナウイルス感染症の影響により、国際定期便の運行再開の見通しが立たないため、事業実施が困難であり減額補正を行う。								

7款 商工費

1項 商業費

通商物流課(内線:7659)

4目 貿易振興費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県内企業海外展開サポート事業	39,553	△10,083	29,470	△100			△9,983	
トータルコスト	51,382	△10,083	41,299	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.5人	0.0人	1.5人	-				
工程表の政策内容	-							
事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】								
1 事業の目的、概要 コロナ禍においても県内企業が切れ目なく海外需要を獲得していくことを目的として、とっとり国際ビジネスセンターによる伴走型支援を行い、県内企業の海外展開を支援する。								
2 主な事業内容 新型コロナウイルス感染症の影響で、海外往来が制限されたこと等による執行見込み額の減額に伴う減額補正である。								
(単位:千円)								
区分	予算額	補正額	計	減額補正理由				
県内企業海外展開ファイル作成事業	1,000	△200	800	県内企業海外展開に関する調査委託の実績による減額。				
とっとり国際ビジネスセンター運営事業費	38,553	△9,883	28,670	新型コロナウイルス感染症の影響により海外渡航を伴う支援を行うことができなかったことによる減額。				
合計	39,553	△10,083	29,470					

令和4年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

4目 貿易振興費

通商物流課（内線：7659）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ハイブリッド型海外需要獲得強化事業	13,000	△2,000	11,000			<雑入> △2,000		
トータルコスト	16,943	△2,000	14,943	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.5人	0.0人	0.5人	-				
工程表の政策内容	海外需要の獲得							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要 コロナ禍で拡大したオンラインによる海外展開の手法には、低コスト・低リスクで新たな市場に挑戦することが可能になる等のメリットがある一方、成約・契約に至るためには、実際に対面する、現地を訪れる等、リアルでのアプローチも重要となる。世界各国に拠点を持つジェトロ・クレアとも連携し、オンラインとリアルを組み合わせた「ハイブリッド」型支援により、県内企業がコロナ・国際情勢の如何を問わず、世界中で需要獲得できる体制を構築する。								
2 主な事業内容 新型コロナウイルス感染症の拡大により、海外バイヤーの招へいが困難となったことから、執行見込額減による減額補正。								
中国・アジア地域経済交流推進事業	27,380	△13,393	13,987	△1,125			△12,268	
トータルコスト	39,998	△13,393	26,605	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.6人	0.0人	1.6人	-				
工程表の政策内容	海外需要の獲得							
事業内容の説明								
【「地方創生推進交付金」充当事業】								
1 事業の目的、概要 北東アジア地域及び成長著しい東南アジア等との経済交流に取り組み、海外との取引拡大や販路開拓など外需獲得を目指す県内企業・団体等を支援する。								
2 主な事業内容 新型コロナウイルス感染症の影響で、海外往来が制限されたこと等による執行見込み額の減額に伴う減額補正である。								
（単位：千円）								
区分	予算額	補正額	計	減額補正理由				
北東アジア地域国際交流・協力地方政府サミット経済協議会	496	△496	0	新型コロナウイルス感染症拡大により、サミット開催が延期になり、経済協議会についても開催が延期となったため。				
鳥取県東南アジアビューロー設置運営事業	9,997	△1,444	8,553	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う海外渡航の制限により、タイ・マヒドン大学と連携したインターンシップに向けた取組を延期したため。				
鳥取・吉林ADAS・EVプロジェクト事業	2,250	△2,250	0	新型コロナウイルス感染症の影響による中国への渡航制限のため、事業実施が困難になったため。				
経済交流推進費事業	14,637	△9,203	5,434	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う海外渡航の制限により、アジア地域との経済交流が制限されたため。				
合計	27,380	△13,393	13,987					

令和4年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費
1項 商業費
4目 貿易振興費

通商物流課（内線：7659）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ロシアビジネス拠点 化構築事業	14,219	△14,219	0	△7,109			△7,110	
トータルコスト	27,625	△14,219	13,406	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.7人	0.0人	1.7人	-				
工程表の政策内容	海外需要の獲得							
事業内容の説明				【「地方創生推進交付金」充当事業】				
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>県内企業及びロシア側双方において、関心が高い分野（IT及び食品等）の新規ビジネス案件創出及び環日本海航路の再就航に向けたロシアにおける貨物需要の掘り起こしを目的として、鳥取県版「中小企業・人的交流分野における協力プラットフォーム」、鳥取県ロシアビジネスサポートセンター及びロシアビジネス専門マネージャーによる情報収集及びビジネスマッチング支援を実施する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>ロシアのウクライナ侵攻により、ロシアとの経済交流を行うことができる環境ではなく、事業実施が困難であるため減額補正を行うもの。</p>								
デジタルグリーン物 流推進支援事業	5,500	△3,000	2,500	△1,500			△1,500	
トータルコスト	11,809	△3,000	8,809	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.8人	0.0人	0.8人	-				
工程表の政策内容	「新しい生活様式」に対応した物流改善の取組みの推進							
事業内容の説明				【「地方創生推進交付金」充当事業】				
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>アフターコロナの物流増やスピーディーかつ高品質な物流に対応するべく、デジタル化、脱炭素社会に必要な物流の自動化・非接触化などの手法を活用し、ロジスティックスの効率化による県内産業の底上げを図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>補助金執行見込額の減に伴う減額補正。</p>								

令和4年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費

1 項 商業費

4 目 貿易振興費

通商物流課（内線：7659）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
環日本海航路促進対策事業	10,000	△1,700	8,300				△1,700	
トータルコスト	17,886	△1,700	16,186	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.0人	0.0人	1.0人	—				
工程表の政策内容	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響で顕著になっているコンテナ不足や物流運賃高騰、また2021年3月に起きたスエズ運河での座礁事故など、国際物流環境が不安定化しているなかで、境港という国際インフラを活用した新たな国際物流ルートの開拓やコロナ後のインバウンド需要取り込みによる、「ひと」と「もの」の流れの活性化を図るには、日本（境港）～韓国～ロシアを結ぶ環日本海航路の早期再開は必要不可欠。</p> <p>そのため、環日本海航路の早期運航再開に向けた船社や関係自治体・機関等との交渉や連絡調整などに機動的に取り組んでいく。</p>								
<p>2 主な事業内容</p> <p>新型コロナウイルス感染症の拡大及びロシアによるウクライナ侵攻等により、航路の早期再開が困難になったことから、執行見込額減による減額補正。</p>								

令和4年度一般会計補正予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

雇用政策課（内線：7229）

1目 労政総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地域活性化雇用創造プロジェクト事業	161,615	△6,078	155,537	△5,471			△607	
トータルコスト	177,387	△6,078	171,309	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.0人	0.0人	2.0人	-				
工程表の政策内容	-							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

【活性化コース】

国の「地域活性化雇用創造プロジェクト」（地プロ）を活用し、経済成長戦略と連携して、本県の経済成長の推進力と目されている自動車関連、情報関連、観光、食、及び医療・ヘルスケアの分野の産業において、必要な雇用環境の整備、人材育成、人材マッチング等を行い、良質で安定した正規雇用の創出や着実な職場定着を支援することで地域産業の活性化を図る。

実施期間：令和2年度から令和4年度（3年間）

実施方法：鳥取県地域活性化雇用創造プロジェクト推進協議会事務局に委託して実施

補助率：10分の8

【再生コース】

令和3年度に新設された国の「地域活性化雇用創造プロジェクト（地域雇用再生コース）」を活用し、産業政策（県産業振興未来ビジョン）と一体となって、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた業種等で、ニーズの高い分野への事業転換や求職者のキャリアチェンジを促進し、地域雇用の再生を図る。

実施期間：令和3年度から令和5年度（3年間）

実施方法：委託・直営

補助率：10分の9（事業推進・基盤整備メニューは10分の8）

2 主な事業内容

委託事業入札（見積合わせ）執行残及び事業への応募者が少なかったこと等に伴う減額である。

【活性化コース】 変更なし（予算額：115,355千円）

【再生コース】

（単位：千円）

区分	細事業	予算額	補正額	計	
事業推進・基盤整備 （国補助率：8/10）	（1）地プロ事務局設置・運営事業	2,056	0	2,056	
	（2）協議会情報発信事業	2,491	0	2,491	
事業主向け人材雇用拡大支援 （国補助率：9/10）	（1）企業戦略策定支援事業	6,857	0	6,857	
	（2）専門家個別支援事業	5,530	0	5,530	
	（3）戦略産業人材育成事業※	6,400	△3,315	3,085	
	（4）企業向けオンライン学習受講促進事業※	1,820	0	1,820	
求職者向け就職支援・人材育成 （国補助率：9/10）	（1）キャリアアップ支援事業	8,626	0	8,626	
	（2）求職者向けオンライン学習受講促進事業※	12,480	△2,763	9,717	
※印の事業は産業人材課で実施		合計	46,260	△6,078	40,182

令和4年度一般会計補正予算説明資料

5 款 労働費

1 項 労政費

雇用政策課 (内線: 7229)

1 目 労政総務費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
就職氷河期世代活躍支援事業	10,716	△599	10,117	△450			△149	
トータルコスト	13,082	△599	12,483	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人	-				
工程表の政策内容	-							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

就職氷河期世代の活躍の場を広げ、各界一体となった支援を行うため、関係する団体・機関を構成員として令和2年2月に設置した「とっとり就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム」(事務局: 鳥取労働局(主)、鳥取県(副))と連携し、就職氷河期世代の県内での就労促進に向けた支援に取り組む。

※就職氷河期世代活躍支援の主な対象

概ね平成5年から平成16年に学校卒業期を迎えた世代で、以下の方々を主な対象とする。

- (1) 不安定な就労状態にある方
- (2) 長期にわたり無業の状態の方
- (3) 社会参加に向けた支援を必要とする方(ひきこもりの方など)

2 主な事業内容

委託事業入札(見積合わせ)執行残に伴う減額補正である。

(単位: 千円)

区分	予算額	補正額	計
情報発信及び企業とのマッチング支援	4,823	△357	4,466
インターンシップ	385	△242	143
ピアサポートセミナー	768	0	768
県外在住者向け交通費助成	240	0	240
市町村への間接補助	4,500	0	4,500
計	10,716	△599	10,117

多様な雇用機会創出促進事業	1,673	△295	1,378	△295				
トータルコスト	4,039	△295	3,744	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人	-				
工程表の政策内容	-							

事業内容の説明

【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

新たな雇用等の受け皿として注目されている「労働者協同組合(労協)」について、令和4年10月1日の労働者協同組合法施行に係る行政庁としての事務の実施、制度や活用想定事例を周知するための説明会・勉強会の開催、制度や設立に向けた手続等に係る専門家による相談窓口の設置により労協での活動を希望する個人・団体の円滑な法人設立を支援するとともに地域において多様な働き方での雇用創出を促進する。

2 主な事業内容

普及啓発のための勉強会やフォーラム等の謝金・旅費が想定より少なかったこと及び委託事業入札(見積合わせ)執行残による減額補正である。

(単位: 千円)

区分	予算額	補正額	計
普及啓発(勉強会・フォーラム)	546	△264	282
相談窓口	1,127	△31	1,096
計	1,673	△295	1,378

令和4年度一般会計補正予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

雇用政策課(内線:7229)

1目 労政総務費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
労政行政費	2,936	△422	2,514				△422	
トータルコスト	12,399	△422	11,977	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.2人	0.0人	1.2人	-				
工程表の政策内容	-							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

労働行政の推進、労使関係団体との連絡調整、労働者団体が実施する社会貢献活動等への支援及び企業等に対する人権・同和問題への啓発等を行う。

2 主な事業内容

新型コロナウイルス感染症拡大により、企業人権啓発推進員の活動が一部実施できなかったことによる報償費等の減額である。

(単位:千円)

区分	予算額	補正額	計
企業内人権啓発推進事業	1,960	△414	1,546
雇用改善推進事業	100	△8	92
鳥取県労働者団体社会貢献活動等支援補助金	320	0	320
労使関係総合調査(国委託)等の事務に要する経費等	556	0	556
合計	2,936	△422	2,514

障がい者就労・職場定着支援強化事業	71,482	△3,102	68,380				△3,102	
トータルコスト	91,675	△3,102	88,573	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	3.2人	0.0人	3.2人	-				
工程表の政策内容	多様な人材の就職支援・活躍促進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

障害者就業・生活支援センターに支援員等を配置するなどして、障がい者の就労促進を進めるとともにジョブコーチ支援の充実を図ること等により、障がい者の職場定着を図る。また、障がい者テレワークを推進し多様な働き方を促進する。

2 主な事業内容

訪問型ジョブコーチの補助金の実績減(当初計画7人→実績5人)及び会議等のオンライン化などに伴う減額である。

(単位:千円)

区分	予算額	補正額	計
訪問型ジョブコーチの設置促進	9,380	△2,660	6,720
各種会議の開催	626	△262	364
企業向け見学会、個別見学会、表彰等	502	△180	322
その他	60,974	0	60,974
計	71,482	△3,102	68,380

令和4年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費

2 項 工鉦業費

1 目 工鉦業総務費

雇用政策課 (内線: 7229)

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「ふるさと来LOVEとっとり」県内企業の魅力発信・就業体験支援事業	84,275	△1,447	82,828	△723			△724	
トータルコスト	92,161	△1,447	90,714	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.0人	0.0人	1.0人	—				
工程表の政策内容	—							
事業内容の説明				【「地方創生推進交付金」充当事業】				
1 事業の目的、概要								
<p>学生の就職活動や企業の採用活動のスケジュールに合わせ、県内企業の魅力や情報を発信しつつ、県内外の学生に就業体験を提供することで、若者の県内就職を促進し、ひいては県内企業の人材確保につなげる。</p>								
2 主な事業内容								
委託事業見積合わせ執行残等に伴う減額補正である。				(単位: 千円)				
区分				予算額	補正額	計		
県内企業・県内就職の魅力を紹介				10,884	△146	10,738		
とっとりインターンシップ				36,442	△500	35,942		
企業情報・採用活動の発信				23,364	0	23,364		
就職活動・採用活動の支援				5,537	△565	4,972		
若年労働者の定着支援				2,148	△236	1,912		
標準事務費				5,900	0	5,900		
合計				84,275	△1,447	82,828		
外国人材から選ばれる「鳥取県」環境整備事業	9,310	△6,185	3,125	△5,551			△634	
トータルコスト	11,676	△6,185	5,491	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人	—				
工程表の政策内容	多様な人材の就職支援・活躍促進							
事業内容の説明				【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】				
				【「地方創生推進交付金」充当事業】				
1 事業の目的、概要								
<p>国内外での人材獲得競争が激化する中、外国人材から就労先として選ばれる鳥取県となるよう、外国人材の受入れに向けた多段階的な研修、マッチング機会の提供や相談体制を整備するとともに、外国人材を受け入れる企業が実施する事業所内の多言語化等の取組に対して支援を行う。</p>								
2 主な事業内容								
新型コロナウイルス感染症の感染防止対策のための入国後の待機要件が緩和・撤廃されたことにより外国人技能実習生等入国時滞在費補助金の執行見込が減少したこと等に伴う減額である。				(単位: 千円)				
区分				予算額	補正額	計		
「選ばれる」鳥取県を目指す多段階研修				1,000	△780	220		
マッチング機会の提供 留学生を対象とした合同企業説明会への出展支援				1,000	△257	743		
日本語学習機会の提供				510	△228	282		
外国人雇用サポートデスクの設置				600	△7	593		
「外国人材から選ばれる鳥取県」企業支援補助金 社内掲示物の翻訳料、日本語学習会の開催経費等の補助				600	0	600		
外国人技能実習生等入国時滞在費補助金 入国時の水際対策のための宿泊料の補助				5,600	△4,913	687		
合計				9,310	△6,185	3,125		

令和4年度一般会計補正予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

とっとり働き方改革支援センター（内線：7229）

2目 労働福祉費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
働きやすい鳥取県づくり推進事業	19,706	△1,481	18,225				△1,481	
トータルコスト	27,592	△1,481	26,111	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.0人	0.0人	1.0人	補助金交付事務				
工程表の政策内容	企業の働き方改革（働きやすい職場づくり、生産性向上）の取組支援							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>県内企業が「働きやすい職場づくり」と「生産性向上」を両輪とした「働き方改革」の具体的な取組を進めるため、国・支援機関との連携、セミナーによる普及啓発、企業の課題に応じた専門家派遣、補助による基盤づくり支援等を行う。</p>								
<p>2 主な事業内容</p> <p>「働きやすい職場づくり活動支援事業補助金」の申請額が想定より少なかったことによる減額補正である。</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p>								
区分				予算額	補正額	計		
多様な働き方促進セミナー実施事業				1,075	0	1,075		
働きやすい職場づくり・人材活用のための専門家派遣事業				15,287	0	15,287		
働きやすい職場づくり活動支援事業				2,400	△1,481	919		
センター運営、働き方改革情報発信事業（標準事務費）				944	0	944		
合計				19,706	△1,481	18,225		

令和4年度一般会計補正予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

産業人材課（内線：7223）

1目 労働総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考																
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																	
ものづくりAI実装 人材育成事業	1,000	△500	500	△250			△250																	
トータルコスト	1,769	△500	1,289	(補正に係る主な業務内容)																				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	—																				
工程表の政策内容	—																							
事業内容の説明				【「地方創生推進交付金」充当事業】																				
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>県内企業の製造現場でAI実装を推進する「新しいものづくり人材」の育成を目指し、在職者及び高度人材をそれぞれ対象にした段階的な人材育成を実施する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>補助事業の申請が想定より少なかったことによる減額である。</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>補正額</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工学エキスパート育成支援事業</td> <td>1,000</td> <td>△500</td> <td>500</td> </tr> </tbody> </table>									区分	予算額	補正額	計	工学エキスパート育成支援事業	1,000	△500	500								
区分	予算額	補正額	計																					
工学エキスパート育成支援事業	1,000	△500	500																					
とっとり高度技能 開発拠点形成事業	3,647	△2,845	802	△1,422			△1,423																	
トータルコスト	6,801	△2,845	3,956	(補正に係る主な業務内容)																				
従事する職員数	0.4人	0.0人	0.4人	—																				
工程表の政策内容	—																							
事業内容の説明				【「地方創生推進交付金」充当事業】																				
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>平成30年4月の（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構 職業能力開発総合大学校の調査研究機能の一部移転を契機に、高度技能・技術の訓練・開発拠点を形成し、県内企業の成長分野へのチャレンジを支援する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響による会議のオンライン対応等に伴う旅費等の減額補正である。</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>補正額</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高度技能開発拠点形成セミナー</td> <td>360</td> <td>0</td> <td>360</td> </tr> <tr> <td>高度技能・技術人材育成プログラム開発事業</td> <td>3,287</td> <td>△2,845</td> <td>442</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,647</td> <td>△2,845</td> <td>802</td> </tr> </tbody> </table>									区分	予算額	補正額	計	高度技能開発拠点形成セミナー	360	0	360	高度技能・技術人材育成プログラム開発事業	3,287	△2,845	442	合計	3,647	△2,845	802
区分	予算額	補正額	計																					
高度技能開発拠点形成セミナー	360	0	360																					
高度技能・技術人材育成プログラム開発事業	3,287	△2,845	442																					
合計	3,647	△2,845	802																					

令和4年度一般会計補正予算説明資料

5款 労働費

2項 職業訓練費

産業人材課(内線:7223)

1目 職業訓練総務費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考																				
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																					
職業教育機関等産学官連携による人材育成事業	7,610	△764	6,846				△764																					
トータルコスト	8,399	△764	7,635	(補正に係る主な業務内容)																								
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	-																								
工程表の政策内容	-																											
事業内容の説明																												
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>産学官が連携し、県内高等教育機関において実践的な教育や成長分野をテーマとした教育を実施することにより、今後の県内産業に求められる人材の育成を図るとともに、産業界と連携した人材育成モデルの構築を目指す。また、観光分野について鳥取短期大学に寄付講座を開設し、既存科目と組み合わせた「創造的観光人材育成プログラム」を実施し、コロナ後を見据えた観光人材の育成を産学官が連携し進めていく。</p>																												
<p>2 主な事業内容</p> <p>産学官連携実践的教育モデル事業の実績減に伴う委託料等の減額補正である。</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>補正額</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>産学官連携実践的教育モデル事業</td> <td>1,962</td> <td>△764</td> <td>1,198</td> </tr> <tr> <td>観光人材育成に向けた寄付講座の実施</td> <td>5,648</td> <td>0</td> <td>5,648</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,610</td> <td>△764</td> <td>6,846</td> </tr> </tbody> </table>									区分	予算額	補正額	計	産学官連携実践的教育モデル事業	1,962	△764	1,198	観光人材育成に向けた寄付講座の実施	5,648	0	5,648	合計	7,610	△764	6,846				
区分	予算額	補正額	計																									
産学官連携実践的教育モデル事業	1,962	△764	1,198																									
観光人材育成に向けた寄付講座の実施	5,648	0	5,648																									
合計	7,610	△764	6,846																									
技能振興事業	100,033	△10,773	89,260	△4,265			△6,508																					
トータルコスト	115,016	△10,773	104,243	(補正に係る主な業務内容)																								
従事する職員数	1.9人	0.0人	1.9人	-																								
工程表の政策内容	-																											
事業内容の説明																												
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>技能士の技能水準の向上による安心・安全な県民生活の確保及び若者に技能の魅力を伝え将来の職業としてのものづくりの世界を目指す動機付けを図ることを目的に、関係機関に対して支援を行う。</p> <p>また、若年者の技能離れや熟練技能者の高齢化により、技能承継に関する課題への対応が急務となっていることから、技能労働者の育成等を支援し、技能承継を推進する。</p>																												
<p>2 主な事業内容</p> <p>認定職業訓練校1校の休校等に伴う減額補正である。</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>補正額</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取県職業能力開発協会補助金</td> <td>45,541</td> <td>△2,246</td> <td>43,295</td> </tr> <tr> <td>認定職業訓練助成事業費補助金</td> <td>16,540</td> <td>△8,527</td> <td>8,013</td> </tr> <tr> <td>鳥取県技能振興事業費補助金 等</td> <td>37,952</td> <td>0</td> <td>37,952</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100,033</td> <td>△10,773</td> <td>89,260</td> </tr> </tbody> </table>									区分	予算額	補正額	計	鳥取県職業能力開発協会補助金	45,541	△2,246	43,295	認定職業訓練助成事業費補助金	16,540	△8,527	8,013	鳥取県技能振興事業費補助金 等	37,952	0	37,952	合計	100,033	△10,773	89,260
区分	予算額	補正額	計																									
鳥取県職業能力開発協会補助金	45,541	△2,246	43,295																									
認定職業訓練助成事業費補助金	16,540	△8,527	8,013																									
鳥取県技能振興事業費補助金 等	37,952	0	37,952																									
合計	100,033	△10,773	89,260																									

令和4年度一般会計補正予算説明資料

5款 労働費

2項 職業訓練費

産業人材課(内線:7223)

2目 職業訓練校費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職業訓練事業費	641,583	△192,484	449,099	△146,635	<△25,000> △36,000		△9,849	県費負担 △34,849
トータルコスト	911,512	△192,484	719,028	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	55.2人	0.0人	55.2人	—				
工程表の政策内容	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
産業人材育成センターにおける新規学卒者、離職者、在職者、障がい者等を対象とした職業訓練を実施し、就職に必要な知識・技能の習得の機会を提供するとともに、就職の促進を図る。								
2 主な事業内容								
執行見込額の減に伴う減額補正である。(単位:千円)								
区分	内容							補正額
職業訓練事業	<ul style="list-style-type: none"> 委託先に支払う就職支援報償費等の報償費の減(△20,930) 外部講師等に係る旅費の減(△1,722) 委託訓練契約の入札残、委託訓練生数の減等による委託料の減(△89,067) 遠隔の訓練生への家賃補助等の負担金、補助金の減(△1,285) 訓練用加工材料費の執行残(△7)、リース契約の入札残(△199) 							△113,210
障がい者職業訓練事業	<ul style="list-style-type: none"> 外部講師等に係る報償費の減(△1,015) 外部講師等に係る旅費の減(△177) 委託訓練生数の減等による委託料の減(△9,964) 指導員研修中止による負担金、補助及び交付金の減(△40) 							△11,196
職業訓練生託児支援事業	・奨励金の支給見込額の増							40
施設整備事業	・請負差額による執行残の減							△68,118
合計							△192,484	

(注) 起債欄の< >書きは交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄の< >書きの金額に一般財源の金額を加算した額である。

7款 商工費

2項 工鉦業費

産業人材課(内線:7223)

1目 工鉦業総務費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
企業立地等事業による新規雇用者研修費補助金	6,405	△5,655	750				△5,655	
トータルコスト	7,982	△5,655	2,327	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	—				
工程表の政策内容	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
鳥取県企業立地等事業助成条例に基づく企業立地等事業の認定企業が新規雇用者に対して行う研修に要する経費を補助することにより、企業の新增設の促進による雇用機会の創出を図る。								
2 主な事業内容								
企業の事業計画変更等に伴う減額補正である。								

令和4年度一般会計補正予算説明資料

鳥取県立鳥取ハローワーク・鳥取県立米子ハローワーク・
鳥取県立境港ハローワーク

(電話：0857-51-0501・0859-21-4585・0859-44-3395)

(単位：千円)

5款 労働費

1項 労政費

1目 労政総務費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県立（鳥取・倉吉・米子・境港）ハローワーク管理運営事業	73,564	△8,681	64,883	△4,453			△4,228	
トータルコスト	301,916	△8,681	293,235	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	57.6人	0.0人	57.6人	-				
工程表の政策内容	就職者の増加と企業の人材確保に向けた取組の推進							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
県の「産業施策」「雇用施策」「移住施策」と一体となった求人・求職支援により、「若者」「女性」「中高年者」の活躍推進、「I J Uターン就職」「企業サポート」など地域の課題解決に向けた求人・求職マッチングを行う。								
2 主な事業内容								
新型コロナウイルス感染症の影響による就業支援員等の職員旅費、会場借上料等の所要見込み額の減に伴う減額補正である。								
(単位：千円)								
区分	予算額	補正額	計	国庫	一般財源			
県立鳥取HW	39,953	△6,711	33,242	△4,011	△2,700			
県立倉吉HW	14,497	0	14,497	0	0			
県立米子HW	15,914	△1,370	14,544	△260	△1,110			
県立境港HW	3,200	△600	2,600	△182	△418			
計	73,564	△8,681	64,883	△4,453	△4,228			

5款 労働費

1項 労政費

1目 労政総務費

鳥取県立鳥取ハローワーク (電話：0857-51-0501)

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
若者サポートステーション運営事業	22,566	△2,761	19,805				△2,761	
トータルコスト	24,143	△2,761	21,382	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	-				
工程表の政策内容	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
他者とのコミュニケーションがうまく取れない若者、人間関係の悩みを抱える若者等、通常の就職相談だけでは就業が困難な若者の就業意欲・就職率の向上を図ることを目的に、国が委託している「若者サポートステーション」に対し、事業の一部を上乗せし委託する。								
2 主な事業内容								
若者サポートステーションの相談員等が年度途中で退職し、その欠員補充までの一定期間の人件費相当額が減額となることによる委託料の減額補正である。								
(単位：千円)								
区分	予算額	補正額	計					
若者サポートステーション運營業務委託料	19,174	△2,748	16,426					
若者サポートステーション警備業務委託料	185	△13	172					
標準事務費（建物賃貸借、光熱費）	3,207	0	3,207					
計	22,566	△2,761	19,805					

令和4年度一般会計補正予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

鳥取県立鳥取ハローワーク（電話：0857-51-0501）

1目 労政総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
シニア等新規就業促進事業	1,600	△866	734	△433			△433	
トータルコスト	6,332	△866	5,466	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.6人	0.0人	0.6人	－				
工程表の政策内容	－							
事業内容の説明				【「地方創生推進交付金」充当事業】				
1 事業の目的、概要								
<p>現在就業していない高齢者等の就業の促進及び人手不足にある県内企業の人材確保を図るため、現行の就職を希望する求職者への支援に加え、市町村等関係機関と連携し、「就業を希望していない55歳以上のシニア層」等を潜在的な労働力として掘り起こすよう、マッチング支援の取組等を実施する。</p>								
2 主な事業内容								
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により企業説明会、セミナー等の実施方法を見直したことによる所見込み額の減に伴う減額補正である。</p>								
（単位：千円）								
区分		予算額	補正額	計				
新規就業支援プラットフォーム		150	△100	50				
企業とのサロン型交流会		309	△206	103				
マッチングイベント		525	△350	175				
新たな働き方を考えるセミナー		616	△210	406				
計		1,600	△866	734				

5款 労働費

1項 労政費

鳥取県立鳥取ハローワーク（電話：0857-51-0501）

1目 労政総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
労働移動緊急対策事業	15,000	△14,000	1,000	△14,000				
トータルコスト	18,154	△14,000	4,154	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.4人	0.0人	0.4人	－				
工程表の政策内容	－							
事業内容の説明				【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】				
1 事業の目的、概要								
<p>企業の再編、縮小等に伴う人員削減により離職する労働者を正規雇用した県内企業に対して労働移動受入奨励金を支給し、県内企業への労働移動を支援し、雇用の維持・安定を図る。</p>								
2 主な事業内容								
<p>労働移動受入奨励金の支給申請件数が想定した見込みより少なかったことに伴う減額補正である。</p>								
<p>〈支給額〉 1人当たり10万円</p>								
<p>〈支給対象〉 奨励金の対象として認定した送出企業の離職者を正規雇用した県内企業</p>								
（単位：千円）								
区分		予算額	補正額	執行見込額				
労働移動受入奨励金		15,000	△14,000	1,000				

令和4年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

販路拡大・輸出促進課(内線:7832)

2目 中小企業振興費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ふるさと産業支援事業	8,598	△3,400	5,198				△3,400	
トータルコスト	13,330	△3,400	9,930	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.6人	0.0人	0.6人	-				
工程表の政策内容	国内外への情報発信等を実施し、民工芸振興を図る							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>ふるさと産業(因州和紙、弓浜緋、陶磁器等の伝統的な技術・技法を用い、地域の特色を生かした製品を生産している産業)の振興のため、意欲ある個人・団体への支援や県内等への普及啓発を通じて新商品開発、販路開拓を促進する。また、鳥取県の歴史的、文化的財産である手仕事等の技術の伝承と担い手の育成を図ることを目的として後継者育成に取り組む事業主体に対し支援する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>ふるさと産業支援事業補助金(後継者育成)の執行見込額に基づく減額補正である。</p>								

令和4年度一般会計補正予算(第8号)歳入歳出事項別明細書(商工労働部)

(単位:千円)

款 項 目	5款 労働費									
	うち商工労働部						1項 労政費			
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	263,514	△ 350	263,164	236,945		236,945	143,990		143,990	
2 給 料	205,092		205,092	174,708		174,708	98,748		98,748	
3 職 員 手 当 等	141,266		141,266	124,972		124,972	72,236		72,236	
4 共 済 費	114,652		114,652	104,468		104,468	60,945		60,945	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 報 償 費	131,640	△ 41,051	90,589	131,425	△ 41,021	90,404	40,648	△ 18,895	21,753	
8 旅 費	25,779	△ 8,024	17,755	20,796	△ 7,419	13,377	12,198	△ 5,260	6,938	
費 用 弁 償	12,685	△ 1,789	10,896	9,436	△ 1,439	7,997	5,953	△ 1,439	4,514	
普 通 旅 費	4,768	△ 660	4,108	3,399	△ 560	2,839	1,678	△ 560	1,118	
特 別 旅 費	8,326	△ 5,575	2,751	7,961	△ 5,420	2,541	4,567	△ 3,261	1,306	
9 交 際 費	50		50							
10 需 用 費	34,892	△ 686	34,206	32,456	△ 586	31,870	10,759	△ 586	10,173	
11 役 務 費	22,018	△ 1,751	20,267	19,012	△ 1,751	17,261	12,588	△ 1,751	10,837	
12 委 託 料	683,991	△ 119,984	564,007	682,199	△ 119,660	562,539	345,820	△ 9,114	336,706	
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	82,554	△ 4,242	78,312	81,112	△ 4,242	76,870	52,733	△ 4,043	48,690	
14 工 事 請 負 費	171,884	△ 56,886	114,998	171,884	△ 56,886	114,998				
15 原 材 料 費	2,700	△ 7	2,693	2,700	△ 7	2,693				
16 公 有 財 産 購 入 費										
17 備 品 購 入 費	3,210		3,210	3,110		3,110	1,210		1,210	
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	410,690	△ 21,930	388,760	342,404	△ 14,079	328,325	239,496	△ 1,981	237,515	
19 扶 助 費	359		359	359		359				
20 貸 付 金										
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金										
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料										
23 投 資 及 び 出 資 金										
24 積 立 金	186,990		186,990							
25 寄 付 金	5,648		5,648	5,648		5,648				
26 公 課 費	63		63	63		63				
27 繰 出 金										
予 備 費										
計	2,486,992	△ 254,911	2,232,081	2,134,261	△ 245,651	1,888,610	1,091,371	△ 41,630	1,049,741	
財 源 内 訳	国 庫	1,033,199	△ 177,674	855,525	1,033,199	△ 177,674	855,525	431,272	△ 26,774	404,498
	地 方 債	105,000	△ 36,000	69,000	105,000	△ 36,000	69,000			
	そ の 他	76,644	△ 7,851	68,793	11,916		11,916	495		495
	一 般 財 源	1,272,149	△ 33,386	1,238,763	984,146	△ 31,977	952,169	659,604	△ 14,856	644,748

令和4年度一般会計補正予算(第8号)歳入歳出事項別明細書(商工労働部)

(単位:千円)

款 項 目								2項 職業訓練費		
		1目 労政総務費			2目 労働福祉費			補正前	補正額	補正後
		補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後			
節 別	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1	報 酬	143,990		143,990			92,955		92,955	
2	給 料	98,748		98,748			75,960		75,960	
3	職 員 手 当 等	72,236		72,236			52,736		52,736	
4	共 済 費	60,945		60,945			43,523		43,523	
5	災 害 補 償 費									
6	恩 給 及 び 退 職 年 金									
7	報 償 費	39,800	△ 18,895	20,905	848	848	90,777	△ 22,126	68,651	
8	旅 費	11,941	△ 5,260	6,681	257	257	8,598	△ 2,159	6,439	
	費 用 弁 償	5,953	△ 1,439	4,514			3,483		3,483	
	普 通 旅 費	1,648	△ 560	1,088	30	30	1,721		1,721	
	特 別 旅 費	4,340	△ 3,261	1,079	227	227	3,394	△ 2,159	1,235	
9	交 際 費									
10	需 用 費	10,399	△ 586	9,813	360	360	21,697		21,697	
11	役 務 費	12,338	△ 1,751	10,587	250	250	6,424		6,424	
12	委 託 料	300,331	△ 9,114	291,217	45,489	45,489	336,379	△ 110,546	225,833	
13	使 用 料 及 び 賃 借 料	52,429	△ 4,043	48,386	304	304	28,379	△ 199	28,180	
14	工 事 請 負 費						171,884	△ 56,886	114,998	
15	原 材 料 費						2,700	△ 7	2,693	
16	公 有 財 産 購 入 費									
17	備 品 購 入 費	1,210		1,210			1,900		1,900	
18	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	219,840	△ 500	219,340	19,656	△ 1,481	18,175	△ 12,098	90,810	
19	扶 助 費						359		359	
20	貸 付 金									
21	補 償、補 填 及 び 賠 償 金									
22	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料									
23	投 資 及 び 出 資 金									
24	積 立 金									
25	寄 付 金						5,648		5,648	
26	公 課 費						63		63	
27	繰 出 金									
	予 備 費									
	計	1,024,207	△ 40,149	984,058	67,164	△ 1,481	65,683	△ 204,021	838,869	
財 源 内 訳	国 庫	411,378	△ 26,774	384,604	19,894		19,894	△ 150,900	451,027	
	地 方 債						105,000	△ 36,000	69,000	
	そ の 他	495		495			11,421		11,421	
	一 般 財 源	612,334	△ 13,375	598,959	47,270	△ 1,481	45,789	△ 17,121	307,421	

令和4年度一般会計補正予算(第8号)歳入歳出事項別明細書(商工労働部)

(単位:千円)

款 項 目								7款 商工費		
								補正前	補正額	補正後
		1目 職業訓練総務費			2目 職業訓練校費					
		節 別	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額
1	報 酬	92,955		92,955				53,594	△ 456	53,138
2	給 料	75,960		75,960				387,396		387,396
3	職 員 手 当 等	52,736		52,736				199,187		199,187
4	共 済 費	43,523		43,523				161,724		161,724
5	災 害 補 償 費									
6	恩 給 及 び 退 職 年 金									
7	報 償 費	23,610	△ 221	23,389	67,167	△ 21,905	45,262	1,401,332	△ 55,202	1,346,130
8	旅 費	4,024	△ 260	3,764	4,574	△ 1,899	2,675	50,841	△ 6,542	44,299
	費 用 弁 償	2,622		2,622	861		861	8,133	△ 640	7,493
	普 通 旅 費	882		882	839		839	31,216	△ 2,960	28,256
	特 別 旅 費	520	△ 260	260	2,874	△ 1,899	975	11,492	△ 2,942	8,550
9	交 際 費							100		100
10	需 用 費	692		692	21,005		21,005	44,353	△ 1,888	42,465
11	役 務 費	520		520	5,904		5,904	40,295	△ 4,053	36,242
12	委 託 料	2,000	△ 283	1,717	334,379	△ 110,263	224,116	8,988,846	△ 88,435	8,900,411
13	使用料及び賃借料	555		555	27,824	△ 199	27,625	146,749	△ 6,002	140,747
14	工 事 請 負 費				171,884	△ 56,886	114,998	129,835	△ 2,229	127,606
15	原 材 料 費				2,700	△ 7	2,693			
16	公 有 財 産 購 入 費									
17	備 品 購 入 費				1,900		1,900	81,941		81,941
18	負担金、補助及び交付金	99,084	△ 10,773	88,311	3,824	△ 1,325	2,499	18,448,176	△ 1,062,181	17,385,995
19	扶 助 費				359		359			
20	貸 付 金							335,191	△ 9,917	325,274
21	補償、補填及び賠償金								49,851	49,851
22	償還金、利子及び割引料									
23	投資及び出資金									
24	積 立 金							205	2,000,000	2,000,205
25	寄 付 金	5,648		5,648						
26	公 課 費				63		63			
27	繰 出 金							21,907		21,907
	予 備 費									
	計	401,307	△ 11,537	389,770	641,583	△ 192,484	449,099	30,491,672	812,946	31,304,618
財 源 内 訳	国 庫	135,009	△ 4,265	130,744	466,918	△ 146,635	320,283	13,182,573	△ 69,264	13,113,309
	地 方 債				105,000	△ 36,000	69,000	85,000	△ 13,000	72,000
	そ の 他	9,809		9,809	1,612		1,612	8,344,494	△ 873,101	7,471,393
	一 般 財 源	256,489	△ 7,272	249,217	68,053	△ 9,849	58,204	8,879,605	1,768,311	10,647,916

令和4年度一般会計補正予算(第8号)歳入歳出事項別明細書(商工労働部)

(単位:千円)

款 項 目	うち商工労働部									
				1項 商業費			2目 商業振興費			
	節 別	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬	35,606	△ 267	35,339	18,998	△ 207	18,791	865	△ 170	695	
2 給 料	201,294		201,294	163,314		163,314				
3 職 員 手 当 等	104,639		104,639	83,405		83,405				
4 共 済 費	95,932		95,932	58,209		58,209				
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 報 償 費	1,395,911	△ 55,102	1,340,809	1,328,946	△ 1,298	1,327,648	27,592	△ 902	26,690	
8 旅 費	26,208	△ 3,892	22,316	15,837	△ 3,054	12,783	6,297	△ 1,104	5,193	
費 用 弁 償	4,086	△ 140	3,946	2,295	△ 140	2,155	673		673	
普 通 旅 費	13,772	△ 960	12,812	8,201	△ 960	7,241	2,331		2,331	
特 別 旅 費	8,350	△ 2,792	5,558	5,341	△ 1,954	3,387	3,293	△ 1,104	2,189	
9 交 際 費	100		100	100		100				
10 需 用 費	16,157	△ 1,388	14,769	8,456	△ 1,388	7,068	3,541		3,541	
11 役 務 費	18,100	△ 4,053	14,047	12,718	△ 4,053	8,665	2,740		2,740	
12 委 託 料	608,352	△ 46,733	561,619	157,284	△ 29,074	128,210	65,199	△ 11,950	53,249	
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	24,765	△ 6,002	18,763	16,795	△ 4,002	12,793	5,188		5,188	
14 工 事 請 負 費										
15 原 材 料 費										
16 公 有 財 産 購 入 費										
17 備 品 購 入 費	81,941		81,941							
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	15,564,614	△ 1,002,195	14,562,419	7,816,926	△ 357,738	7,459,188	3,732,101	△ 6,135	3,725,966	
19 扶 助 費										
20 貸 付 金	329,478	△ 7,567	321,911	65,677	△ 7,567	58,110				
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金		49,851	49,851		49,851	49,851				
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料										
23 投 資 及 び 出 資 金										
24 積 立 金	205	2,000,000	2,000,205	205	2,000,000	2,000,205				
25 寄 付 金										
26 公 課 費										
27 繰 出 金	21,907		21,907							
予 備 費										
計	18,525,209	922,652	19,447,861	9,746,870	1,641,470	11,388,340	3,843,523	△ 20,261	3,823,262	
財 源 内 訳	国 庫	3,987,608	△ 43,323	3,944,285	3,070,156	△ 12,584	3,057,572	1,699,092	△ 2,750	1,696,342
	地 方 債	49,000	△ 13,000	36,000						
	そ の 他	8,325,098	△ 870,751	7,454,347	3,962,762	△ 345,725	3,617,037	5,000		5,000
	一 般 財 源	6,163,503	1,849,726	8,013,229	2,713,952	1,999,779	4,713,731	2,139,431	△ 17,511	2,121,920

令和4年度一般会計補正予算(第8号)歳入歳出事項別明細書(商工労働部)

(単位:千円)

款 項 目										
							2項 工鉱業費			
	3目 金融対策費			4目 貿易振興費			補正前	補正額	補正後	
節 別	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後				
1 報 酬				194	△ 37	157	16,608	△ 60	16,548	
2 給 料							37,980		37,980	
3 職 員 手 当 等							21,234		21,234	
4 共 済 費							37,723		37,723	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 報 償 費				996	△ 396	600	66,865	△ 53,804	13,061	
8 旅 費	440		440	6,448	△ 1,950	4,498	9,656	△ 838	8,818	
費 用 弁 償				1,140	△ 140	1,000	1,791		1,791	
普 通 旅 費	440		440	3,580	△ 960	2,620	5,006		5,006	
特 別 旅 費				1,728	△ 850	878	2,859	△ 838	2,021	
9 交 際 費										
10 需 用 費	112		112	2,675	△ 1,388	1,287	7,361		7,361	
11 役 務 費	173		173	6,409	△ 4,053	2,356	5,362		5,362	
12 委 託 料				92,085	△ 17,124	74,961	447,668	△ 17,659	430,009	
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	69		69	5,973	△ 4,002	1,971	7,950	△ 2,000	5,950	
14 工 事 請 負 費										
15 原 材 料 費										
16 公 有 財 産 購 入 費										
17 備 品 購 入 費							81,941		81,941	
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	3,931,217	△ 336,158	3,595,059	153,608	△ 15,445	138,163	7,747,688	△ 644,457	7,103,231	
19 扶 助 費										
20 貸 付 金	65,677	△ 7,567	58,110				263,801		263,801	
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金		49,851	49,851							
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料										
23 投 資 及 び 出 資 金										
24 積 立 金	205	2,000,000	2,000,205							
25 寄 付 金										
26 公 課 費										
27 繰 出 金							21,907		21,907	
予 備 費										
計	3,997,893	1,706,126	5,704,019	268,388	△ 44,395	223,993	8,773,744	△ 718,818	8,054,926	
財 源 内 訳	国 庫	27,137		27,137	34,160	△ 9,834	24,326	917,452	△ 30,739	886,713
	地 方 債							49,000	△ 13,000	36,000
	そ の 他	3,952,701	△ 343,725	3,608,976	5,000	△ 2,000	3,000	4,362,336	△ 525,026	3,837,310
	一 般 財 源	18,055	2,049,851	2,067,906	229,228	△ 32,561	196,667	3,444,956	△ 150,053	3,294,903

令和4年度一般会計補正予算(第8号)歳入歳出事項別明細書(商工労働部)

(単位:千円)

款 項 目										
		1目 工鉱業総務費			2目 中小企業振興費			5目 産業技術センター費		
		補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
節 別	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	15,289		15,289	1,115	△ 60	1,055	204		204	
2 給 料	37,980		37,980							
3 職 員 手 当 等	21,234		21,234							
4 共 済 費	37,723		37,723							
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 報 償 費	62,100	△ 53,500	8,600	4,765	△ 304	4,461				
8 旅 費	4,859		4,859	4,266	△ 838	3,428	531		531	
費 用 弁 償	1,160		1,160	100		100	531		531	
普 通 旅 費	3,415		3,415	1,591		1,591				
特 別 旅 費	284		284	2,575	△ 838	1,737				
9 交 際 費										
10 需 用 費	4,881		4,881	2,480		2,480				
11 役 務 費	2,435		2,435	2,927		2,927				
12 委 託 料	78,357	△ 2,078	76,279	356,277	△ 9,542	346,735	13,034	△ 6,039	6,995	
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	3,105		3,105	4,845	△ 2,000	2,845				
14 工 事 請 負 費										
15 原 材 料 費										
16 公 有 財 産 購 入 費										
17 備 品 購 入 費				81,941		81,941				
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	6,252,334	△ 590,270	5,662,064	661,014	△ 54,187	606,827	834,340		834,340	
19 扶 助 費										
20 貸 付 金				263,801		263,801				
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金										
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料										
23 投 資 及 び 出 資 金										
24 積 立 金										
25 寄 付 金										
26 公 課 費										
27 繰 出 金				21,907		21,907				
予 備 費										
計	6,520,297	△ 645,848	5,874,449	1,405,338	△ 66,931	1,338,407	848,109	△ 6,039	842,070	
財 源 内 訳	国 庫	673,192	△ 23,253	649,939	237,743	△ 4,466	233,277	6,517	△ 3,020	3,497
	地 方 債				43,000	△ 13,000	30,000	6,000		6,000
	そ の 他	4,094,535	△ 525,026	3,569,509	267,801		267,801			
	一 般 財 源	1,752,570	△ 97,569	1,655,001	856,794	△ 49,465	807,329	835,592	△ 3,019	832,573

令和4年度一般会計補正予算(第8号)歳入歳出事項別明細書(商工労働部)

(単位:千円)

款 項 目		商工労働部 合 計		
		補正前	補正額	補正後
1	報 酬	272,643	△ 267	272,376
2	給 料	376,002		376,002
3	職 員 手 当 等	229,611		229,611
4	共 済 費	200,400		200,400
5	災 害 補 償 費			
6	恩 給 及 び 退 職 年 金			
7	報 償 費	1,527,336	△ 96,123	1,431,213
8	旅 費	47,238	△ 11,311	35,927
	費 用 弁 償	13,548	△ 1,579	11,969
	普 通 旅 費	17,379	△ 1,520	15,859
	特 別 旅 費	16,311	△ 8,212	8,099
9	交 際 費	100		100
10	需 用 費	49,385	△ 1,974	47,411
11	役 務 費	37,535	△ 5,804	31,731
12	委 託 料	1,290,551	△ 166,393	1,124,158
13	使 用 料 及 び 賃 借 料	106,483	△ 10,244	96,239
14	工 事 請 負 費	171,884	△ 56,886	114,998
15	原 材 料 費	2,700	△ 7	2,693
16	公 有 財 産 購 入 費			
17	備 品 購 入 費	85,051		85,051
18	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	15,908,168	△ 1,016,274	14,891,894
19	扶 助 費	359		359
20	貸 付 金	329,478	△ 7,567	321,911
21	補 償、補 填 及 び 賠 償 金		49,851	49,851
22	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料			
23	投 資 及 び 出 資 金	267,101		267,101
24	積 立 金	205	2,000,000	2,000,205
25	寄 付 金	5,648		5,648
26	公 課 費	63		63
27	繰 出 金	21,907		21,907
	予 備 費			
	計	20,929,848	677,001	21,606,849
財 源 内 訳	国 庫	5,020,807	△ 220,997	4,799,810
	地 方 債	154,000	△ 49,000	105,000
	そ の 他	8,337,014	△ 870,751	7,466,263
	一 般 財 源	7,418,027	1,817,749	9,235,776

節 の 明 細

項 目	金額(千円)等
5款 労働費	
1項 労政費	
1目 労政総務費	
負担金、補助及び交付金	・高度AI実装人材育成支援補助金 △ 500
2目 労働福祉費	
負担金、補助及び交付金	・働きやすい職場づくり活動支援事業補助金 △ 1,481
2項 職業訓練費	
1目 職業訓練総務費	
負担金、補助及び交付金	・鳥取県職業能力開発協会補助金 △ 2,246 ・鳥取県認定職業訓練助成事業費補助金 △ 8,527
2目 職業訓練校費	
負担金、補助及び交付金	・職業訓練サポート事業(住居費補助) △ 914 ・鳥取県事業主団体等委託訓練生組合補助金(離職者訓練) △ 117 ・鳥取県事業主団体等委託訓練生組合補助金(アグリチャレンジ) △ 244 ・鳥取県事業主団体等委託訓練生組合補助金(障がい者訓練) △ 40 ・各種負担金 △ 10
7款 商工費	
1項 商業費	
2目 商業振興費	
負担金、補助及び交付金	・中小企業レジリエンス強化補助金 △ 3,135 ・鳥取県まちなか振興ビジネス活性化支援事業補助金 △ 3,000
3目 金融対策費	
負担金、補助及び交付金	・企業自立サポート事業補助金(制度金融費) △ 298,753 ・信用保証料負担軽減補助金 △ 92,131 ・新型コロナ克服特別金融支援事業補助金 54,726
貸付金	・企業自立サポート事業貸付金(制度金融費) △ 7,567
積立金	・鳥取県新型コロナウイルス感染症対応企業支援基金積立金 2,000,000
4目 貿易振興費	
負担金、補助及び交付金	・(公財)鳥取県産業振興機構運営費交付金 △ 9,883 ・(一社)ロシアNIS貿易会負担金 △ 312 ・鳥取・吉林ADAS・EVプロジェクト事業補助金 △ 2,250 ・デジタルグリーン物流推進補助金 △ 3,000

項 目		金額(千円)等
2項 工 鉱 業 費		
1目 工 鉱 業 総 務 費		
負担金、補助 及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・企業立地事業補助金 ・次世代ソフトウェア産業等創出支援事業補助金 ・情報通信関連雇用事業補助金 ・コンテンツ・事務管理関連雇用事業補助金 ・崎津団地承水路維持管理費補助金 ・鳥取県企業分散立地支援補助金 ・とっとり先駆型ラボ誘致・育成補助金 ・鳥取県産業成長事業環境整備補助金 ・鳥取県企業立地等事業による新規雇用者研修費補助金 ・県外大学関係者と県内企業の情報交換会実施補助金 ・先進的インターンシップモデル作成支援補助金 ・外国人技能実習生等入国時滞在費補助金 	<ul style="list-style-type: none"> △ 525,026 △ 5,240 896 △ 6,925 △ 547 △ 16,979 △ 9,365 △ 15,875 △ 5,655 △ 141 △ 500 △ 4,913
2目 中小企業振興費		
負担金、補助 及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> ・スタートアップ応援事業補助金 ・クラウドファンディング型情報発信支援補助金 ・公益財団法人鳥取県産業振興機構運営費交付金 ・公益財団法人鳥取県産業振興機構施設整備事業補助金 ・公益財団法人鳥取県産業振興機構運営費交付金(医工連携推進事業) ・水素関連技術開発支援補助金 ・鳥取県版経営革新総合支援補助金 ・鳥取県ふるさと産業支援事業補助金 	<ul style="list-style-type: none"> △ 8,778 △ 2,000 △ 11,785 △ 2,440 △ 1,000 △ 17,000 △ 7,784 △ 3,400

繰越明許費に関する調書

追加

(単位:千円)

款	項	目	事業名	予算額	翌年度繰越額	左の財源内訳				備考	
						国庫補助金	起債	その他	一般財源		
5	労働費1	労働費1	雇用維持教育訓練経費補助	3,500	3,377	3,377	0	0	0	0	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に伴い、雇用調整助成金の特例措置の令和5年3月までの経過措置が設けられたことより、令和4年度中に本補助金の申請ができないものに対応するため。
5	労働費2	職業訓練校費	職業訓練事業費	449,099	8,421	4,210	3,000	0	1,211	0	本工事の大半が屋外工事であり、冬期になり積雪等の悪天候及び気温の低下が見込まれ、これにより工事が遅延し、年度内完了が困難となったため。
7	商工費1	商業振興費	県内企業感染防御型Withコロナ新事業展開支援事業	400,000	60,000	60,000	0	0	0	0	円安や世界的な原油やエネルギー不足に伴う原材料価格高騰、設備投資に係る機材・備品の納品が大幅に遅れる状況等に伴い、県内企業感染防御型Withコロナ新事業展開支援事業補助金の年度内事業完了が困難となったため。
7	商工費2	中小企業振興費	鳥取砂丘月面化プロジェクト事業費	164,599	126,599	126,599	0	0	0	0	関係者との調整等に不測の日数を要したため。
計						198,397	3,000	0	1,211	0	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

変更分

事 項	課 名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			備考	
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源				一 般 財 源
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
令和4年度 工業団地整備支援事 業	立地戦略 課	千円 補 正 前 2,626		千円	令和5年度から 令和23年度ま で	千円 2,626	千円	千円	千円	千円 2,626	
		補 正 422			令和5年度から 令和23年度ま で	千円 422				千円 422	
		補 正 後 3,048			令和5年度から 令和23年度ま で	千円 3,048				千円 3,048	

議案第28号

令和4年度鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

歳入

款	項	目	補正前の額	補正額	計	節		説明
						区分	金額	
3 諸収入	2 貸付金 元利収入		千円 20,797	千円 △ 5,111	千円 15,686		千円	
		1 中小企業近代化資金 貸付金元利収入	20,696	△ 5,111	15,585			
歳入合計			42,984	△ 5,111	37,873			

令和4年度鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計補正予算説明資料

1 款 中小企業近代化資金貸付事業費
 1 項 中小企業近代化資金貸付事業費
 3 目 諸費

企業支援課（内線：7658）
 （単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				繰入金	繰越金	諸収入	県債	
鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計	42,984	△5,111	37,873			<貸付金元利収入> △5,111		
トータルコスト	56,391	△5,111	51,280	(補正に係る主な内容)				
従事する職員数	1.7人	0.0人	1.7人	—				
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

中小企業が行う共同事業への高度化資金貸付等に対する償還金及び一般会計への繰出金。

2 主な事業内容

中小企業高度化資金について、延滞貸付先からの償還金が当初の見込額に対して減少することに伴う減額補正。

(単位：千円)

区分	予算額	補正額	計	備 考
貸付金	20,592	0	20,592	
運営費	1,416	0	1,416	
諸 費	20,976	△5,111	15,865	貸付先からの償還金の減
計	42,984	△5,111	37,873	

款 項 目 節		1 款 中小企業近代化資金貸付事業費								
		うち商工労働部							1 項 中小企業近代化資金貸付事業費	
		補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1	報 酬									
2	給 料									
3	職員手当等									
4	共 済 費									
5	災 害 補 償 費									
6	恩給及び退職年金									
7	賃 金									
8	報 償 費									
9	旅 費	291		291	291		291		291	
	費用弁償									
	普通旅費	291		291	291		291		291	
	特別旅費									
10	交 際 費									
11	需 用 費	100		100	100		100		100	
12	役 務 費	1,025		1,025	1,025		1,025		1,025	
13	委 託 料									
14	使用料及び賃借料									
15	工 事 請 負 費									
16	原 材 料 費									
17	公有財産購入費									
18	備 品 購 入 費									
19	負担金、補助及び交付金									
20	扶 助 費									
21	貸 付 金	20,592		20,592	20,592		20,592		20,592	
22	補償、補填及び賠償金									
23	償還金、利子及び割引料	5,962	△ 3,375	2,587	5,962	△ 3,375	2,587	5,962	△ 3,375	
24	投 資 及 び 出 資 金									
25	積 立 金									
26	寄 付 金									
27	公 課 費									
28	繰 出 金	15,014	△ 1,736	13,278	15,014	△ 1,736	13,278	15,014	△ 1,736	
	計	42,984	△ 5,111	37,873	42,984	△ 5,111	37,873	42,984	△ 5,111	
財 源 内 訳	国庫支出金									
	地方債									
	その他	21,077	△ 5,111	15,966	21,077	△ 5,111	15,966	21,077	△ 5,111	
	繰入金	21,907		21,907	21,907		21,907	21,907		

(単位:千円)

節	款 項 目	商工労働部合計					
		3 目 諸 費			補正前	補正額	補正後
		補正前	補正額	補正後			
		補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1	報 酬						
2	給 料						
3	職 員 手 当 等						
4	共 済 費						
5	災 害 補 償 費						
6	恩給及び退職年金						
7	賃 金						
8	報 償 費						
9	旅 費			291		291	
	費用弁償						
	普通旅費			291		291	
	特別旅費						
10	交 際 費						
11	需 用 費			100		100	
12	役 務 費			1,025		1,025	
13	委 託 料						
14	使用料及び賃借料						
15	工 事 請 負 費						
16	原 材 料 費						
17	公有財産購入費						
18	備 品 購 入 費						
19	負担金、補助及び交付金						
20	扶 助 費						
21	貸 付 金			20,592		20,592	
22	補償、補填及び賠償金						
23	償還金、利子及び割引料	5,962	△ 3,375	2,587	5,962	△ 3,375	2,587
24	投資及び出資金						
25	積 立 金						
26	寄 付 金						
27	公 課 費						
28	繰 出 金	15,014	△ 1,736	13,278	15,014	△ 1,736	13,278
	計	20,976	△ 5,111	15,865	42,984	△ 5,111	37,873
財 源 内 訳	国庫支出金						
	地方債						
	その他	20,976	△ 5,111	15,865	21,077	△ 5,111	15,966
	繰入金				21,907		21,907

節 の 明 細

項 目	金額(千円)等
1款 中小企業近代化資金貸付事業費	
1項 中小企業近代化資金貸付事業費	
3目 諸 費	
償還金、利子及び割引料	・独立行政法人中小企業基盤整備機構償還金 △ 3,375
繰 出 金	・一般会計繰出金 △ 1,736